



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 平岡 俊彦 (TEL) 03-5996-8003
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	67,148	10.8	5,299	△2.0	5,787	11.5	3,464	10.5
25年3月期第2四半期	60,581	9.6	5,410	30.5	5,189	35.2	3,134	35.8

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 4,657百万円(55.2%) 25年3月期第2四半期 3,000百万円(44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	78.85	—
25年3月期第2四半期	71.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	112,347	79,588	70.8	1,810.76
25年3月期	116,800	76,256	65.2	1,734.73

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 79,548百万円 25年3月期 76,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	22.00	—	30.00	52.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	9.4	15,000	11.2	15,000	2.3	9,500	3.8	216.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	45,765,490株	25年3月期	45,765,490株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,834,621株	25年3月期	1,834,225株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	43,931,120株	25年3月期2Q	43,932,036株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、昨年の診療報酬プラス改定や地域医療再生基金事業の推進を受けて、引き続き急性期病院の設備投資は堅調に推移しました。一方、政府が健康・医療戦略の実現に向けて取り組んでいることもあり、医療機器産業は将来の成長産業として注目を集めることとなりました。海外では、欧州は緊縮財政の影響を受けたものの、米国、新興国における医療機器の需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、本年4月から新4カ年中期経営計画「Strong Growth 2017」をスタートさせ、「技術開発力の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組んでいます。

国内市場においては、病院・診療所市場、PAD市場ともに好調に推移したことから、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。特に、治療機器では、ラインアップ充実や更新需要の取り込みによりAEDが大幅に売上を伸ばしたほか、ペースメーカ、ICDの売上も前年同期を上回りました。生体計測機器では心臓カテーテル検査装置群が、生体情報モニタではセンサ類などの消耗品が好調でした。「その他」商品群では、新商品効果もあり検体検査装置が好調だったほか、仕入品も前年同期を上回りました。この結果、国内売上高は532億4千9百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

海外市場においては、円安の影響もあり、全ての地域、全ての商品群で増収となりました。商品別には、除細動器やAED、血球計数器が好調に推移しました。AEDでは、昨年11月に買収したデフィブテック社の売上も寄与しました。地域別には、米州では、米国、中南米ともに売上が大幅に伸長しました。欧州は、前年同期のロシアにおける大幅増収の反動もあり、現地通貨ベースでは前年同期を下回りました。アジア州では、現地販売・サービスの体制強化を進めるインド、中近東で売上が大きく伸長しました。一方、中国での売上は、日中関係の影響により現地通貨ベースでは前年同期を下回りました。この結果、海外売上高は138億9千9百万円（同29.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は671億4千8百万円（同10.8%増）となりました。利益面では、自社品の売上構成比率に変動はなかったものの、円安による輸入原材料・商品の価格上昇等から、売上原価率が上昇しました。また、研究開発投資や業容拡大に向けた人員の増強により販管費が増加したため、営業利益は52億9千9百万円（同2.0%減）となりました。一方で、為替差益の計上により、経常利益は57億8千7百万円（同11.5%増）、四半期純利益は34億6千4百万円（同10.5%増）となりました。

(※) PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。

PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)
生体計測機器	16,193	+ 4.6
生体情報モニタ	21,435	+ 3.4
治療機器	12,884	+ 33.7
その他	16,635	+ 13.0
合 計	67,148	+ 10.8
うち国内売上高	53,249	+ 6.9
うち海外売上高	13,899	+ 29.0

(ご参考) 地域別海外売上高

米州	5,666	+ 51.1
欧州	2,868	+ 7.3
アジア州	4,647	+ 20.7
その他	716	+ 42.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億5千3百万円減少し、1,123億4千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ48億1千6百万円減少し、903億6千4百万円となりました。これは、現金及び預金や有価証券（譲渡性預金）が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円増加し、219億8千2百万円となりました。これは、有形固定資産の取得や投資有価証券の評価が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ77億8千5百万円減少し、327億5千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億3千1百万円増加し、795億8千8百万円となりました。これは、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ76.03円増加して1,810.76円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.2%から5.6ポイント増加し70.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月8日に発表しました通期の業績予想については、現段階で変更ありません。

当社グループとしましては、新たにスタートさせた4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を着実に実行し、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指していきます。地域別には、国内では底堅い需要が見込まれる急性期病院市場でのさらなる深耕を図ります。海外では、タイに「NKSバンコク(株)」、コロンビアに「日本光電ラテンアメリカ(株)」を設立するなど、事業基盤の強化に取り組む米州、アジア州を中心に一層の事業拡大を目指します。商品面では、カラー画面付き送信機や携帯型受信機、臨床化学分析装置など特長ある商品を相次ぎ発売しました。今後も主力の生体情報モニタにおいて院内搬送用モニタや高機能ベッドサイドモニタの発売を予定しており、積極的な販売活動を展開し、新商品の拡販に努めます。

なお、当社は、群馬県富岡市に新工場用地・施設を取得することといたしました。新たに取得する工場をマザー工場とし、主な生産機能を集約して効率化を図るとともに、生産規模を拡大して、グローバル生産・物流の体制強化と需要の拡大に対応します。なお、平成26年3月期連結業績に与える影響は軽微と見込んでいます。

第3四半期以降の為替レートは98円/米ドル、132円/ユーロを前提としており、通期の為替レートは98円/米ドル、130円/ユーロとなる見込みです。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	36,400	+7.5
生体情報モニタ	48,000	+9.9
治療機器	26,800	+24.1
その他	33,800	+1.2
合計	145,000	+9.4
うち国内売上高	113,500	+3.0
うち海外売上高	31,500	+41.1

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,743	11,971
受取手形及び売掛金	46,043	38,294
有価証券	15,000	17,000
商品及び製品	12,836	13,488
仕掛品	1,171	1,299
原材料及び貯蔵品	3,093	3,141
その他	5,605	5,466
貸倒引当金	△312	△297
流動資産合計	95,181	90,364
固定資産		
有形固定資産	8,879	9,105
無形固定資産		
のれん	2,251	2,323
その他	4,225	4,287
無形固定資産合計	6,476	6,610
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466	3,682
その他	2,848	2,636
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	6,262	6,266
固定資産合計	21,619	21,982
資産合計	116,800	112,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,423	19,993
短期借入金	1,589	1,918
未払法人税等	3,847	2,018
賞与引当金	2,822	2,167
製品保証引当金	438	419
その他	5,906	4,661
流動負債合計	39,028	31,178
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	1,121	1,151
長期未払金	170	170
その他	222	258
固定負債合計	1,515	1,580
負債合計	40,544	32,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	59,943	62,089
自己株式	△2,023	△2,024
株主資本合計	75,952	78,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	612
為替換算調整勘定	△202	838
その他の包括利益累計額合計	256	1,450
少数株主持分	47	40
純資産合計	76,256	79,588
負債純資産合計	116,800	112,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	60,581	67,148
売上原価	29,968	33,987
売上総利益	30,613	33,161
販売費及び一般管理費	25,202	27,861
営業利益	5,410	5,299
営業外収益		
受取利息	30	15
受取配当金	49	54
為替差益	—	302
貸倒引当金戻入額	69	37
その他	183	173
営業外収益合計	332	583
営業外費用		
支払利息	6	17
為替差損	505	—
その他	42	78
営業外費用合計	553	96
経常利益	5,189	5,787
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	36
特別利益合計	2	36
特別損失		
固定資産除却損	7	6
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	15	6
税金等調整前四半期純利益	5,175	5,817
法人税等	2,039	2,348
少数株主損益調整前四半期純利益	3,136	3,468
少数株主利益	1	4
四半期純利益	3,134	3,464

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,136	3,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	154
為替換算調整勘定	△147	1,034
その他の包括利益合計	△135	1,188
四半期包括利益	3,000	4,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,001	4,658
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。